



桑原 茂裕

日本銀行  
理事

経済同友会 つながる▶▶

リレートーク

#233

▶▶ 次回リレートーク

松田 憲幸

ソースネクスト  
取締役社長

## 「1票の価値を同一」に



久保利 英明

日比谷パーク法律事務所  
代表弁護士

10月22日の衆議院議員総選挙が終わりました。

当選した国会議員の数を比べて勝った、負けた、と言っていますが、日本では1票の価値が不平等なので、国会議員の数だけでは国民の意思は見えません。自民党政権下でも民主党政権下でも同じことです。近年、企業のコーポレートガバナンスが批判されていますが、株主の住所によって一単元株式の議決権数が異なることはありません。

ところが日本の国家ガバナンスでは、主権者が代議員たる国会議員を選択する選挙において、1票の投票価値が居住地によりバラバラなのです。

今回の衆院選でも、1票の投票価値の最低が東京13区で0.50票、最高が鳥取1区の1票です。足立区民の1票は実質的には1/2票で、それと比較すると鳥取の人は2票持つということです。国連が介入するような非民主国の選挙でも1人が2票を投じることはありません。

前年の参議院議員選挙では、福井県民の1票に対して新潟県民も埼玉県民も0.33票で、これらの地域では3人集めて1票でした。それでも最高裁は合憲だと言ったのです。

私は仲間と「一人一票実現国民会議」を作って2009年から、この是正に取り組みました。衆参6回の大法廷判決を経て8年がかりで、1票の投票価値が衆院選は1人0.43票から0.5票に、参院選は0.2票から0.33票までになりました。

それでも世界の民主国家で、投票価値がこんなに不平等な国はありません。

米国の連邦下院選挙では、例えばペンシルベニア州内の各選挙区の選挙人数差はわずか1人です。ドイツ連邦議会では憲法裁判所の判決により最大格差が原則15%以内になるように区割りしています。英国では小選挙区の基準人口を決めて、その95%~105%の範囲に選挙区を切り分けていくのです。

このように世界中で、国会議員の多数が、国民の多数から選ばれる人口比例選挙に近づけようとしています。しかし日本は都道府県にこだわったため、まともな区割りができずに現在に至っています。

民主国家の主権者は国会議員ではなく、国民です。国会議員の多数とは国民の多数のメルクマールです。企業のガバナンスを劇的に改善したコーポレートガバナンス・コードのような「選挙区割りコード」はできないものかと、私は困り果てています。

良い知恵をお授けください。